

昨年末の本紙リレー連載に執筆したからだろう。戴いた年賀状にはテロについてののがきのあるが多かった。連載では、テロという機微情報の中で公表できるものが少なく、成る程と頷いてもらうための道標探しに苦労した。だがこの欄は気儘な随筆欄だ。間違いがあるかも知れぬが、書きそびれた事柄に筆を遊ばせてみよう。

アフガンの戦闘も余喘を残すのみとなり、今後のテロ防止対策を協議しようという国際的な動きが随所に現れ始めた。IAEAも三月の理事会において、原子力テロ防止対策を提案するという。テロ対策が本格的に動き出したのだ。

テロ対策の決め手は何と云っても国の決意が第一だ。強い意思と姿勢を示すことが必要だ。フランスは再処理工場に地対空ミサイルを配備した。不審機は撃墜する強い意思を示した。米国のアフ



肝心の内閣の姿勢がこれだ。枝葉を論

不審船沈没に至る経緯も同じだ。経済水城からの逃走を許したのは、海上保安庁と防衛庁の顔を共に立てるための中途半端な警備体制にあったという。初手は半端な警備体制であったという。初手は半端な警備体制であったという。初手は半端な警備体制であったという。

テロ対策の今後



石川 迪夫
いしかわ・みちお
一原子力発電技術機構特別顧問。56年東大機械工学を卒業し、日本原子力研究所東海研究所副所長などを経て91年、北大工学部教授。原子力発電と安全工学が専門。兵庫県出身、67歳。

じても始まらないが、原子力テロ対策は我が家の大事だ。大いに気になるのだが、保安庁による警備強化は応急手当てとして実施済みだ。取り扱いの難しいテロ問題、今後は内外の模範を眺めながら総合的な見地に立つて勘案すればよい、というところだろう。

電力も行政庁もこれには腰が重い。打ち合わせをしている気配がないのだ。電力に言わせれば、テロ対策など天から降って来た災難だ。この自由化の忙し折に余計な出費はしたくない。それに、更に発想が時代遅れだ。パブル対策といっても、何をどうすればよいのか、必要条件も十分条件も示されていないではないか。まあ半分は様子を見て、いざとならう。

片や行政庁の方は、原子力テロ対策だ。具体的には電力と行政庁が協力してテロ対策について真摯な検討を開始することだ。機微情報を取り扱う以上、少数特定の秘密会合となるのはやむを得ない。だが、帰納される結論は五十二基の発電所を網羅したものだ。国際会議における貴重な貢献になるだけでなく、我が国における他分野でのテロ対策の参考となることは間違いない。今がその時機だと僕は思う。